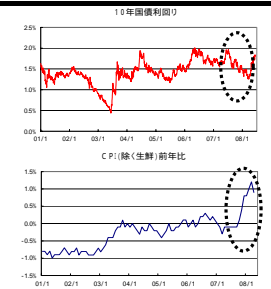


## 投資の基礎講座 「物価の上昇と債券利回り」

一般に、物価が上昇するときは債券利回りが上昇(債券価格は下落)し、物価が低下もしくは落ち着いているときは、債券利回りは低下(債券価格が上昇)すると言われています。これは、多くの債券は満期まで利息変わらない(固定金利)ことから、物価が上昇すると相対的に利息が目減り(表面上の利息は変わりませんが、物価が上昇することで利息の価値が低下)してしまうために、債券の価値が下がる(価格の低下)ため利回りが上昇するからです。

しかし、長期的にはそのような関係があると言えるかもしれませんが、短期的には意外とそうならないことが多いです。右のグラフは10年国債利回りとCPI(消費者物価指数)の前年同月比です。CPIは昨年10月にプラスに転じてから3月には前年比1.25%上昇しています。しかし、この間10年国債利回りは1.735%から1.250%まで0.485%低下しました。10年国債利回りが上昇に転じたのは最近のことです。しかも未だに昨年、一昨年の金利のピークを下回っています。これは債券の利回りが物価の上昇よりも景気の先行きに対する警戒感のほうにより大きく反応しているためだと思います。つまり、景気悪化により金融政策では利上げどころか再利下げすらあるのではないかと期待感があったためだと思います。さすがにCPIが1%を超える上昇率になってきて、10年国債の利回りがいつまでも2%以下でと留まり続けることは考えにくい状況になりつつあり、これらかの債券利回りの変化には十分に注意する必要があります。



## 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	14,181.38円	14,183.48円	13,888.60円	13,973.73円
TOPIX	1,397.54	1,397.54	1,363.14	1,371.57
ニューヨークダウ平均	12,280.32ドル	12,307.35ドル	12,083.77ドル	12,307.35ドル
NASDAQ	2,459.46	2,459.46	2,394.01	2,454.50
10年国債利回り	1.725%	1.840%	1.725%	1.840%
5年国債利回り	1.305%	1.510%	1.305%	1.510%
無担保コールO/N	0.501%	0.515%	0.453%	0.453%
米国FFレート	2.0000%	2.0625%	2.0000%	2.0000%
米国10年国債利回り	4.00%	4.25%	4.00%	4.25%
ドイツ10年国債利回り	4.48%	4.64%	4.48%	4.64%
ドル/円相場	105.23円	108.06円	105.23円	108.06円
ユーロ/円相場	166.54円	166.54円	165.86円	166.28円
1ユーロ=ドル	1.5826ドル	1.5826ドル	1.5387ドル	1.5387ドル
豪ドル/円相場	101.10円	101.59円	101.10円	101.37円
NY原油先物(WTI)	134.35ドル	136.74ドル	131.31ドル	134.84ドル
NY金先物	898.10ドル	898.10ドル	871.20ドル	873.10ドル

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年6月16日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

## ミニTOPIX先物

6月16日から東京証券取引所に「ミニTOPIX先物」が上場されます。ミニTOPIX先物取引は、TOPIX(東証株価指数)を取引対象とした指数先物取引です。TOPIXは東証一部の全銘柄を対象にした指数で、運用成績のベンチマークとしてなど、広く使われています。

これまでも「TOPIX先物取引」は行われていましたが、取引単位が、TOPIX指数を10,000倍した金額(1単位が約1,400万円)であるのに対し、ミニTOPIX先物取引の取引単位はTOPIX指数を1,000倍した金額(1単位が約140万円)であり、10分の1のサイズでの取引が可能になっています。

TOPIXは株式などと違い、抽象的な数値ですから、先物取引の期限がきても、形のある物を受け渡すことはできません。したがって、ミニTOPIX先物取引の決済は、すべて差金の授受により行います。(以上東証HPより一部改)

ミニTOPIX先物取引も購入金額全額を投資する必要はなく、証拠金を差し入れることで小さな資金で大きな取引ができるリスクの大きな商品です。十分な投資知識と経験、資産がなければ投資しないほうがいいでしょう。

## 今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、前週末のNY市場の下落、原油価格の高騰、米住宅ローンやインフレへの警戒感などから、売り優勢の展開となり日経平均株価は14000円を割り込みました。

今週の株式相場は、海外市場や原油などの資源価格の値動きに左右される値動きの荒い展開が予想されます。先週末の米株式相場は原油価格の下落や金融株の上昇で多少反発して始まりそうです。しかし、「景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる」(内閣府4月の景気動向指数より)ことから上値は重くなりそうです。

一方で、米ドルの動きがしっかりしていることから原油価格の上昇に一服感が出てきていることから、下押しすれば買いが入ることが期待されます。日経平均株価で13500~14500円程度の値動きの荒い展開となりそうです。

## 今週の債券・為替相場見通し

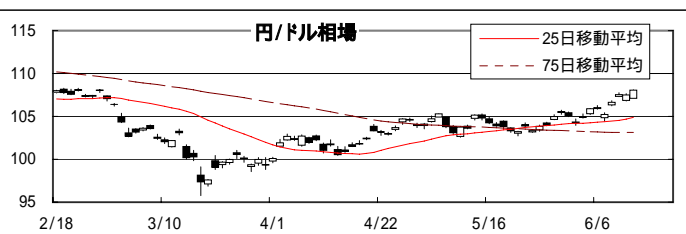
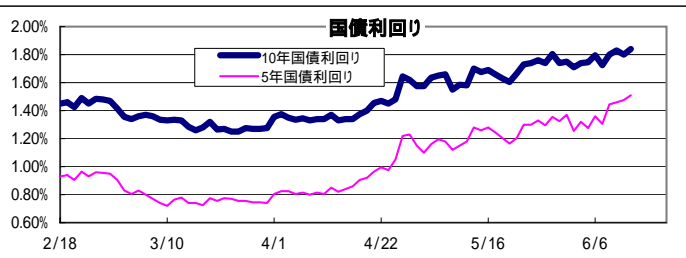
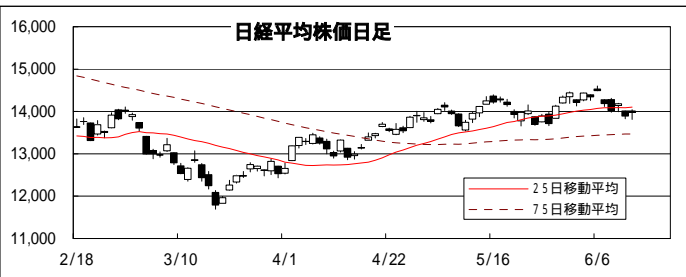
先週の債券相場は、先行きへの警戒感から債券が買われる場面もありましたが、内外のインフレ懸念から株式相場の下落にも関わらず高下を続けながら利回り上昇(債券価格の値下がり)が続きました。10年国債利回り一時1.880%まで上昇しました。

今週の債券相場は、急激な金利上昇による買戻しや値頃感からの買いなどが入り、一旦は利回りが低下するものと思われます。原油価格の上昇が止まったことも支援材料になりそうです。しかし、ドル高・円安が進んでいることからインフレ懸念もあり大きな利回り低下はなさそうです。10年国債利回りで1.68~1.85%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、米政府、FRBとも「強いドル」を意識したことからドルが上昇、4ヶ月ぶりに1ドル=108円台までドル高・円安が進みました。

今週の為替相場は、G8で「強いドル」が容認されたことから引き続きドル堅調の動きが続くものと思います。しかしながら、1ドル=110円までの上昇は考えづらく、106円80銭~109円程度の推移となりそうです。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライブプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。